

宮野健一政務活動報告（令和8年春・夏号）

令和8年4月
発行元：宮野健一後援会
〒896-1512 薩摩川内市
下甌町瀬々野浦450
電話：080-3900-3951

ごあいさつ

春の暖かい陽光を浴び新緑が輝く季節となりました。薩摩川内市の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

令和8年の年明け以降、米国によるベネズエラ攻撃、米国・イスラエルによるイラン攻撃など世界の各地で戦禍が止みません。ロシアによるウクライナ侵攻も収まる気配はありません。我が国を取り巻く安全保障環境も戦後最も厳しい情勢となっています。私どもは戦争に巻き込まれずいかに平和な日本国を実現していくのか重要な岐路に立たされています。一方、これらの世界情勢の影響は安全保障のみでなく物価高騰など日常の暮らしにも直結してきます。市民の皆様が安心して暮らせるよう多くの皆様の声を聞くとともに広く情報収集に努め適切な政策提言を行って参りたいと存じます。

さて、今号におきましてもこれまでの議会での状況や日頃の活動の概要をまとめ市民の皆様にご報告させていただきます。

今後も初心を忘れず活動して参りますので、どうかお気軽に声をかけて頂きますとともにご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



故郷を守る。

薩摩川内市議会議員
(会派：希綱会)

- ・生活福祉委員会
- ・広報委員会
- ・薩摩川内市議会防衛議員連盟副会長

経過報告

QR
コード

左の二次元コードからホームページをご覧ください。
プロフィールや日々の活動の詳細を記載しております。



新診療所安全祈願祭(10月5日)



行政視察（農水・防衛・資源エネルギー庁等）（11月5～7日）



甌島竜宮文化フェスタ（11月23日）



鹿屋基地記念行事（12月6日）



助八古道を歩こう会（12月14日）



川内駐屯地記念行事（12月21日）



群馬県庁・関連施設視察（1月23日）



民間企業（東京・神戸）視察（1月26日・2月9日）



出初式（1月11日）



東京薩摩川内会（1月24日）



防衛協力諸団体（1月31日）



西部方面隊記念行事（3月1日）



QR
コード

左の二次元コード
から録画映像をご覧
いただけます。

薩摩川内市過疎地域持続的発展計画について

問 本計画は今年度で最終年度を迎えるが、これまでの成果を評価・総括し次期計画にどのように反映していくのか。

答 過疎対策事業債を活用した（仮称）上甕島診療所整備事業等により過疎地域の生活基盤等の充実を図ることなどが成果と評価している。現行計画を基に、人口減少等の社会経済情勢の変化や第3次総合計画前期計画を踏まえ、住み慣れた地域に住み続けられるよう、過疎地域それぞれが持つ特性や立地条件を踏まえたまちづくりを着実に推進していけるよう、次期計画を検討している。

問 関係人口の増加は人口減少に伴う様々な地域課題を解決し、地方における急激な人口減少による影響を緩和する効果がある。総務省が進めるふるさと住民登録制度モデル事業への応募と保育園留学制度の導入については、関係人口を増やす上で有益な施策と考えるが市の見解は。

答 ふるさと住民登録制度モデル事業については、国の動向を注視しつつ調査検討を行ってまいりたい。保育園留学制度については、本市に継続的に関わりのある人口を増やし、移定住施策として一定の効果が見込まれるため、まずは、制度の利用実績や効果などの情報収集を行ってまいりたい。

甕島の高齢者福祉の課題について

問 介護保険制度の趣旨に照らし本土と比較し、甕島の介護保険サービスの現状を総合的にどのように評価しているのか。

答 要介護認定数は市全体で5,948人、うち甕島の認定者数は392人で、全体の6.6%に当たる。介護サービスの利用者は市全体で4,808人であり、要介護認定者のうち81.1%がサービスを利用したことになり、甕島においては介護サービスの利用者数は301人、要介護認定者の76.8%がサービスを利用したことになる。居宅系のサービス利用率について本土は96.2%、甕島は3.8%、施設系のサービス利用率については本土は93%、甕島は7%となる。このように介護認定者のうち、本土、甕島とも約8割の方が介護サービスを利用しており、甕島においては居宅系サービスと施設系サービスを比較すると、施設系のサービスの利用者が高いという結果である。

問 老人福祉法に基づく老人福祉施設である養護老人ホーム甕島敬老園は、施設が古く、居室も狭い上に、二人部屋となってる。施設の法的設備の設置基準等を含め、市としてどのような課題認識を持ち、今後どのように解決していくのか。また人生の最後をプライベートもなく過ごさざるを得ない現状は忍びない。これを早急に改善して頂きたい。

答 平成18年法改正前の居住面積のため居室も狭く、居室の構造も入り口から縦型に配置されており、居室内での入居者のプライバシー確保等の課題もある。同施設は、開設から45年が経過をしており、施設の老朽化が著しいことから、必要最小限の補修・修繕を行いながら運用している状況。今後は、甕島圏域の高齢者数、要介護認定者数等の動向を見ながら、甕島圏域における同施設を含めた施設サービス提供体制について、方向性を見極めていく必要がある。

【その他の質問通告】

- ① 原子力災害対策の強化について



QR
コード

左の二次元コードから録画映像をご覧ください。

財政運営の基本的な考え方について

問 財務の健全性や財政の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は、91.3%で、理想とされる70~80%から比較すると依然高い状況にある。高齢化が進み、医療・介護などの扶助費や人件費などの増加が見込まれるなか現在の評価と今後の動向について伺う。

答 前年度比で0.6%改善したものの、障害者自立支援事業費など扶助費の増加、老朽化した施設や道路橋梁等の維持管理経費などの増加により、財政構造の弾力性は低い状況にある。本市としては、中期財政運営指針に基づいた経常的経費の縮減に努めるとともに、経常的収入の増加を図ってまいりたい。

問 本市の歳入に占める自主財源は約4割で財政力指数は0.59と依然低い状況にあるが中長期的に改善の可能性はあるのか伺う。（※財政力指数1.0で自主財源10割）

答 中期財政運営指針に基づき自主財源の確保に努めるとともに第3次薩摩川内市総合計画における産業振興や移住定住促進、交流人口拡大などの施策の推進により、経済の活性化や税収基盤の強化を図る。

新年度予算の各施策について

問 電源立地等対策交付金等は合計で本年度26億8,800万円余りに上るが、その用途はどのような方針に基づき各施策に振り分けているのか。

答 本市においては学校給食費補助などの子育て支援の分野など様々な事業に充当している。また、建設投資に係る経費については、実施計画に登載している事業など、将来を見据えた事業に充当している。

問 今後少なくとも20年は、総額500億円前後の交付金・補助金等が支払われると見積られるが、地域経済の振興と地域課題の解決をより戦略的かつ効果的に進めるため、中長期の方針を策定するべきではないか。

答 これらの財源については引き続き電源立地地域における公共施設の整備や地域住民の福祉向上に資する事業などに充当してまいりたい。

問 350メガワットの国内最大級のデータセンターの誘致は大きなインパクトがある一方で冷却水の確保と排熱は課題となる。市はどのような方針で今後対応するのか示せ。また、排熱を利用した温度差で発電を行い、これを蓄電池に蓄えバックアップ電源の一部として活用するなど、まさにサーキュラーエコノミーを目指す薩摩川内市にふさわしい事業を研究してはどうかと考えるが市の所見を伺う。

答 周辺環境への影響については、関係法令に即して必要な対策を講じ、計画されるものと考えている。エネルギーの再利用については、サーキュラーエコノミーの取組の中で今後検討。



【三重県の空飛ぶクルマ社会実装視察（2月4日）】

【その他の質問通告】

① 甕島辺地総合整備計画の策定と地域振興、課題等

- (1) 甕島辺地総合整備計画の策定について
- (2) (仮称) 甕島通信学習センターについて

② 地域課題の解決と新たな産業を生み出す空の移動革命について

諸外国はもとより国及び多くの自治体でも航空・電力・鉄道各社、地元商工団体等と連携し空飛ぶクルマの社会実装化に取り組んでいる現状にかんがみ、市の認識を問うとともに巨大な市場規模や社会実装による効果を踏まえ今後の在り方などを提言。

I 令和8年度当初予算について

1 一般会計

599億1千万円（前年度比+7億9千万円（+1.3%））で過去最大となります。
 なお、8特別会計及び3公営企業会計を合わせた全会計総額は925億8千万円。

2 電源立地地域への交付金・使用済核燃料税（令和8年予定額）：**26億8,503万円**

- 電源立地地域対策交付金：**18億5000万円**
- 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金：**1億9,500万円**
- 使用済核燃料税（本市独自財源）：**6億4,003万円**

II 子ども・子育て支援金制度

国は、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が子育て世代を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして「子ども・子育て支援金制度」を創設し、令和8年度から子育て世代の経済支援等に取り組むこととしている。国の試算によると、国民健康保険の被保険者1人当たり支援金の平均月額（徴収額）は、令和8年度が**250円**、令和9年度が**300円**、令和10年度が**400円**となる見込み。

III （仮称）手話言語等電話通訳事業（電話リレーサービス）について

近年、個人情報を含む照会（カード関連、通販等）については障害者の代理人の受付は不可、電話リレーサービスを利用するよう断られるケースが増えています。

電話リレーサービスとは日本財団電話リレーサービス（総務大臣が全国で1社指定）が提供主体となる、聴覚が不自由な人や発話が困難な人が、通訳オペレーターを介して電話で相手とやりとりができる**24時間365日利用可能なサービス**です。

本市では、障害者がこのサービスを利用したときに発生する利用料（1分あたり**44円**）を市への事前登録により、市が負担することとなります。



IV （仮称）高齢者見守り確認機器導入費補助金交付事業について

市内に居住する高齢者と別の居宅で生活している親族に対し、高齢者の見守り確認機器の導入等に要する費用の一部を助成するもの。補助金の額は、補助対象経費の合計額に2分の1を乗じて得た額とし、2万円を上限とします。

V 川内大綱引き補助金の拡充

青少年の健全育成、伝統文化の継承を目的とした「薩摩川内子供大綱引」への参加を市内全域へ拡大するため、東部エリア・甕島エリアの小学生にも参加を呼びかけるもの。甕島からの参加については、児童及び引率する教員の旅費を15万円増額します。

VI 結Lineこしきの船内階段の改修について

3月12日（木）開催の生活福祉委員会において、「結Lineこしき」のドック期間中（令和8年4月6日（月）～4月25日（土））に船内の階段の角度を現在の45度から35度（「フェリーニューこしき」と同程度）に改修されるとの報告がなされました。